

2019年5月16日

環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室
パブリックコメント担当 御中

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）」に対する意見

東京消費者団体連絡センター

1.2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとすべきです。

（該当箇所）8 ページ第1章2.「我が国の長期的なビジョンについて」

（理由）

2018年、IPCCは地球の気温上昇を1.5℃までに抑える必要があることを警告しています。そして、そのためには2050年までに世界の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする必要があることを明らかにしました。1.5℃特別報告書の指摘は広く国際社会で受け止められています。我が国も最終到達点として「脱炭素社会」を掲げるからには、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロとすべきです。

2. 原子力発電に依存しない社会を目指すため、原子力発電を長期戦略の選択肢から削除することを求めます。

（該当箇所）19 ページ第2章第1節1. (3) ④「原子力」

61 ページ第3章第1節I 2. (4) ⑤「原子力」

（理由）

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の重大事故が私たち日本国民に大きな影響を及ぼし、今日にいたっても事故の収束が見通せない状況にある中、エネルギー政策で優先されるのは持続可能性と安全性です。東京電力福島第一原子力発電所をはじめとした廃炉、使用済燃料や高レベル放射性廃棄物の処理など多くの未解決課題を抱えている状況で脱炭素化に寄与する電源として位置づけることに国民の納得は得られません。そもそも原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきですが、現状はどの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っています。原子力発電を長期戦略の選択しから削除することを強く求めます。

3. 石炭火力発電所の新設は行わず石炭火力発電を段階的に減らすべきです。

（該当箇所）16 ページ第2章第1節1. (3) ②「火力」

72 ページ第3章第3節2. (2) ①「政策・制度構造と他国への横展開の強化」

（理由）

国が「高効率」と定義する石炭火力発電でもCO₂排出量はLNGの2倍以上になります。石炭火力発電所の新設は行わず非効率な石炭火力発電所を段階的に減らすべきです。1.5℃特別報告書は、世界のどの地域であれ石炭火力新設の余地はほぼ残されていないことを明らかにしています。

海外の要請に応じたという言葉は加えられていますが、再生可能エネルギーへの転換を遅らせることにつながるインフラの輸出はすべきではありません。石炭火力輸出は国内外から批判されていますので長期戦略から削除することを求めます。

4. 「非連続なイノベーション」に期待するだけでなく、省エネルギーの努力と再生可能エネルギーの導入などの既存の技術の活用を重視した戦略とすべきです。

(該当箇所) 15 ページ第 2 章第 1 節 1 (3) ①「再生可能エネルギー」

46 ページ第 3 章第 1 節「イノベーションの推進」

(理由)

本戦略案においては、気候変動問題の解決策として「従来の延長線上ではない、非連続なイノベーション」が重視され、CCS や CCU、ネガティブ・エミッション技術など将来的な技術対策が列挙されていますが、現段階では不確実性の高いものであり、また化石燃料利用の継続につながる面をはらんでいます。むしろ、省エネルギーや再生可能エネルギーに関わる既存技術の全面利用など、直近でできることを重視した戦略とすべきです。2050 年には電力の 100% を再生可能エネルギーとする長期戦略とすることを求めます。

以上